

2022年12月21日

各位

会社名 株式会社ソラスト
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤河 芳一
(コード番号 6197 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 CFO 管理本部長 原田 圭一
(TEL. 03-6890-8904)

長期環境目標の策定、TCFD 提言への賛同表明及び情報開示に関するお知らせ

当社は、温室効果ガス排出量削減の長期環境目標を策定しました。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同及び TCFD 提言に基づく情報開示を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. ソラストグループの重要課題及び長期環境目標の策定

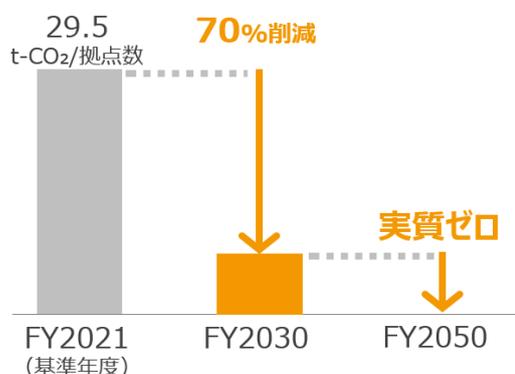
当社は、「私たちは、人とテクノロジーの融合により、『安心して暮らせる地域社会』を支え続けます。」を企業理念として掲げ、全ての事業活動を通じて社会課題解決への貢献と価値あるサービスを提供し続けることを目指しています。この考えの下、今後も社会とともに成長していくために、特に優先的に取り組むべき重要課題を特定し、5つのサステナビリティテーマを策定しており、その内の1つが環境負荷の削減をテーマとした「環境・資源への配慮」です。現在、火急の社会課題となっている気候変動は、異常気象による介護事業所及び保育施設への被害やヒートストレスを起因とした労働生産性やサービスクオリティの低下など、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性もあると考えています。

こうした背景の下、ソラストグループは、長期環境目標として、温室効果ガス排出量*1を2030年度に排出原単位70%削減（2021年度比）*2、2050年度までに実質ゼロ*2とする目標を策定しました。なお、事業規模の継続的な拡大に伴い、ソラストグループ全体の温室効果ガス総排出量*1は2030年度に30%削減（2021年度比）*3を見込んでいます。また、温室効果ガス排出量は、省エネルギー及びエネルギー転換等による削減の取り組みを進めた上で、残る排出量を透明性の高い方法でオフセットすることを計画しています。

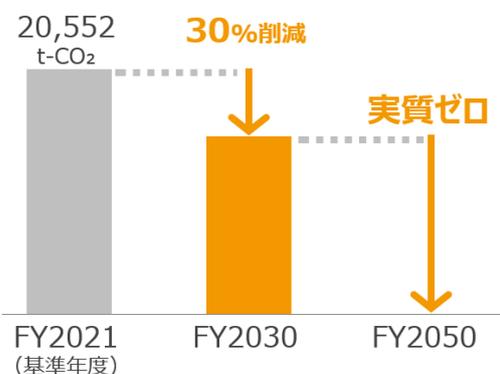
<ソラストグループ温室効果ガス排出量の削減目標>

2030年目標：	温室効果ガス排出原単位 △70% (FY2021比)
	温室効果ガス総排出量 △30% (同上)
2050年目標：	排出原単位及び総排出量でカーボンニュートラル達成

● 温室効果ガス排出原単位



● 総排出量



- * 1 対象：ソラストグループ（連結）の自社排出（Scope1、Scope2）
- * 2 排出原単位：t-CO₂/拠点数。今後、より適切な定義に基づいた算出が可能となった場合には見直す可能性があります。
- * 3 当社は、2030年度までに連結売上高 3,000 億円（2021年度比 2.6 倍）を目指す「2030年数値目標」を掲げており、ソラストグループ全体の温室効果ガス排出量の削減目標は「2030年数値目標」の達成を前提に試算したものです。当社は、介護事業を中心に M&A を積極的に推進しており、それに伴いソラストグループ全体の温室効果ガス排出量が増加基調となることを前提としています。

<ソラストサステナビリティテーマ（2021年4月30日発表）>

事業を通じた社会課題の解決テーマ

- ① 高齢社会・地域への貢献
- ② イノベーション・社会保障費適正化への貢献

持続的な成長を支える経営基盤テーマ

- ① 人財（人財開発、処遇改善、多様性）
- ② コンプライアンス、ガバナンス
- ③ 環境・資源への配慮

2. TCFD 提言への賛同表明及び情報開示

当社は、TCFD*4が2017年6月に公表した提言への賛同を表明するとともに、TCFD 提言に沿って気候変動に関する重要情報を開示しました。また、賛同企業や金融機関が議論する場である TCFD コンソーシアム*5に加盟しました。

今後も気候変動に関連するリスク及び機会の評価・管理を適切に行い、積極的な情報開示を行ってまいります。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト：<https://www.solasto.co.jp/company/sustainability/environment.html>)



* 4 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

G20 からの要請を受け、金融安定理事会 (FSB) が 2015 年に設立。気候変動によるリスク及び機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。(TCFD ウェブサイト：<https://www.fsb-tcf.org/>)

* 5 TCFD コンソーシアム

企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。TCFD 提言に賛同する企業や金融機関等が取り組みを推進しています。(TCFD コンソーシアムウェブサイト：<https://tcf-consortium.jp/>)

以上